

Q

自治会への加入状況は

A

加入率は68・8%となっている



すけ ゆうじ
かわ ざわ 柿 澤



映像は
こちらから

市営住宅や新規住宅に転入された方へ、加入促進の取組は実施しているのか。

現在は、防災・福祉などの自治会活動を記載した加入促進チラシを転入者に窓口で配布し、不動産業者などにも配布の協力をいただいている。今後は、市営住宅入居の際は、チラシの配布や回覧、自治会連合会のホームページを活用する。

●市長と語る集いついて

自治会連合会主催の市長と語る集いの意義について。

効率的・効果的な市政運営を行う上で、自治会からの理解・協力は欠かせないものとなり、市長や市職員が直接地域の声を聞ける大変貴重な機会であると捉えている。

●消防団の活性化について

消防団の団員数が年々減少している現状を市はどのように認識しているのか。

充足率は96・19%となっているが今後の社会経済情勢を注視し募集チラシの配布など各媒体で団員募集の取組を考えている。

消防団等充実強化法第14条における本市の整備充実状況は。

消防団員の安全を確保するため、活動服などの個人装備品を改善し、デジタル無線機や大規模災害時における救助活動に対応するエンジンカッター・チェーンソーを配備した。また消火活動時の高性能防火衣・防火手袋を改善した。



Q

行政手続きのオンライン化は、どうなっているのか

A

昨年9月現在で480手続きをオンライン化している



けん いち
しみず 清水 健一



映像は
こちらから

市民の中にはデジタルに不慣れな方もいる。先進地では生涯学習センターや図書館等でスマホ講座や相談を実施しているが、いつ頃、実施するのか聞きたい。

先進自治体の事例を参考にしながら、令和6年度から企業との連携を含めて検討していく。

●渋沢栄一翁顕彰事業について

新一万円札発行事業の計画は進んでいるのか。

発行日前日の7月2日に発行前夜祭を渋沢栄一記念館で行う。

7月3日発行日当日は市役所市民広場でビアガーデンを行うとの事だが、深谷青年会議所などがレングス神輿を担いで、お祝いしたいなどの話があるが協力する考えを伺う。

担ぐ場所などを含めて、安全面に配慮しながら検討していく。



深谷を盛り上げるチャンスを一過性にしない工夫について伺う。

先進地である福沢諭吉の故郷・大分県中津市の取組等も参考にしながら具体的な事業を検討していく。

中津市では長く諭吉かるた大会が行われており、深谷市でも市民団体が栄一翁かるた大会を計画しているが、市の関わり方について伺う。

栄一翁かるた大会が実施されるようであれば協力していく。

栄一翁は近代日本郵便の父・前島密氏とも関係が深かったが、記念切手を発行してはいかがか。

市内郵便局等と協議しながら調査研究していく。

Q

なぜ今、ACPが必要か

A

自分らしい人生の幕引きを迎えるため大変重要である



えり こ
かとう 加藤 とし 利 江



映像は
こちらから

ACPは自分のためでもあり、残される家族のためにも大変重要な事だと思う。人生100年時代と言われるようになり、「元気で長生き」が理想だが、残念ながらやがていつかは皆人生の終焉となる。その時に自分らしい幕引きを迎えるために繰り返し話し合いをしておくことが大変重要だと思う。

本人が、自分の意思を明らかにできることから、家族や医療・介護チームと繰り返し話し合い、意思を伝えておくことは、自分らしい尊厳のある人生の幕引きを迎えるために大変重要であると考えている。市では、深谷寄居医師会と共催で、令和3年度から市内の医師を講師に迎え、ACP普及啓発教室を実施している。

●スポーツ少年団について

スポーツ少年団の球技チームは。

現状の種目数は計5種目で、種目ごとのチーム数は、サッカーが12、バレーボールとミニバスケットボールがそれぞれ8、野球が6、テニス1の合計35チームとなっている。

保護者の方はどのような形で協力しているのか。

必要な用具等の購入や、様々な行事における経費の負担等の財政的な支援があるものと考えている。近年ではスポーツ少年団に加入する子どもたちの数も減っていることから、地域においてスポーツ少年団活動の周知啓発を行い、スポーツ少年団への加入促進を行うことも重要な役割であると考えている。



埼玉県ACP(人生会議)普及・啓発リーフレット

Q

ゼロカーボンシティふかやの宣言後の取組は

A

各種イベントの開催や環境教育動画の作成等してきた



ひろ し
たなか 田口 英 夫



映像は
こちらから

環境教育動画は非常にわかりやすく面白い。多くの市民に見てもらうように啓発してはどうか。

学校の授業での活用や市役所1階のホールで上映する等した。

公共施設の電力使用量削減の取組は。

太陽光発電システムの導入や、電力使用量の実績を集約して職員の省エネ意識を高める等行った。

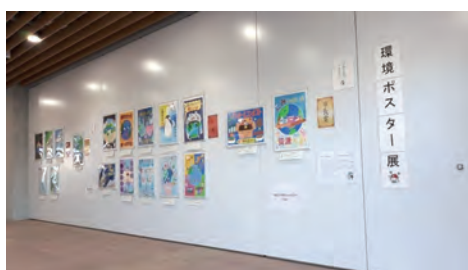
今ある機器に取り付けるだけで省エネになるものも出てくる。これらの積極的な活用を考えては。

環境に配慮された設計のものが多く流通している。有効なものは市でも取り入れられるか研究していく。

●多文化共生の推進について

多文化共生推進の取組は。

来庁される外国人のためにタブレット端末により、17言語に対応す



環境ポスター展

る多言語通訳サービスを導入した。

外国人住民に、ゴミの出し方をどのように周知しているか。

イラストを多用した、5か国語のパンフレットを用意し周知している。また、これをラミネート加工し、集積所に掲示できるよう、地元の要請に基づいて配布している。

緊急時の避難所は「みんなが逃(に)げる場所(ばしょ)」のようないやらしい日本語を使ったパンフレットの作成をしてはどうか。

外国人に情報を伝える時「やさしい日本語」を活用することが有効とされている。国のガイドラインを周知し積極的な活用を推進していく。